

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：13701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K21073

研究課題名（和文）地方部における移住者のコミュニティへの適応を促す介入プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of intervention programs to promote community adaptation for emigrants to the Countryside in Japan

研究代表者

板倉 憲政 (Itakura, Norimasa)

岐阜大学・教育学部・助教

研究者番号：20708383

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、移住者のコミュニティに対する認識および精神健康度との関連性を明らかにすることを目的とした。都心部から地方地域への移住した住民、都心部の住民、地方から都心部に移住した住民を対象に質問紙調査を行った結果、お互いに干渉しすぎないコミュニティの雰囲気作りをしたり、地域住民との価値観を共有したり、地域活動に参加を促したりすることで移住者に役割を与えるような支援のあり方の有用性が示唆された。特に、女性は移住による生活環境の変化が男性よりも大きなストレスになることが示された。加えて、移住者の自己実現をサポートできるような支援のあり方が有用性を持つことが明らかにされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、移住者の適応の促進や持続可能なコミュニティ構築に繋がる知見を得ることを目的とした。本研究を通して、受入れるコミュニティが移住者に具体的にどのように関わることで移住者の精神健康度を高めるのかについての実証的な知見が示され、今後の移住者支援の方向性を示すことが可能となった。本研究の成果は移住者と地域住民の間の文化摩擦を軽減させ、異なる価値観を認め合えるコミュニティの創生や過疎化の防止に繋がる発展性を備えているといえる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the relationship between the perceptions of a community by migrants and their mental health and to develop an intervention program for promoting adaptation of the migrants to the community. We conducted a questionnaire survey with (1) residents that had migrated from city centers to rural areas, (2) residents of city centers, and (3) residents that had migrated from a rural area to city centers. The results suggested the usefulness of developing a communal atmosphere with little interference, sharing mutual values with residents, and encouraging participation in local activities, for supporting migrants. Furthermore, women, compared to men, found environmental changes caused by migration to be more stressful. Also, it was suggested that supporting the self-actualization of migrants was useful for promoting their adaptation to the community.

研究分野：臨床心理学

キーワード：移住者 コミュニティ 適応

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景現在、わが国は人口減少によって、多くの地方において過疎化と高齢化が深刻な問題となっている。そのため、わが国は地方地域の再生・創生に力を入れており、地域に人を呼び込み、とどめること(定住人口の増加)が必要不可欠な課題となっている。

しかし、現状の移住支援を見る限り、目先の数値に囚われ、仕事や住居の決定、移住先とのマッチング等による人材誘致に力を入れるばかり、移住者の移住後の適応といった中・長期的な視点が欠如している。実際、板倉(2015)は、移住者の移住後のコミュニティへの適応支援という視点が欠如していることによって、受け入れ側の地域住民との折り合いがつかず移住者が定住しないという問題が生まれていることを明らかにした。地方部において移住促進を進めていく上では、移住者と地域住民の間の“文化摩擦をいかに少なくしていくか”という課題について考えなくてはならない(図1参照)。

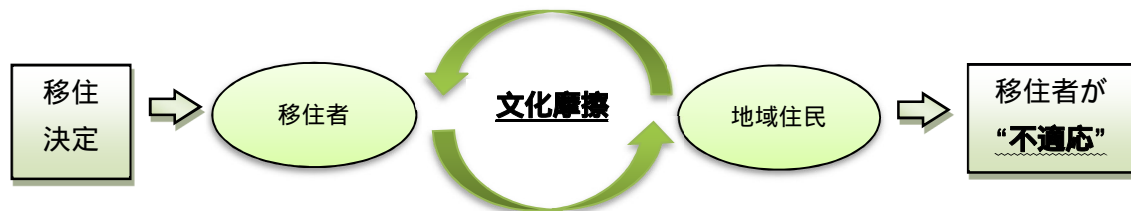


図1. “移住者”と“地域住民”との間の文化摩擦の問題

2. 研究の目的

本研究では、移住者の移住理由とコミュニティへの適応および精神健康度との関連性を整理しながら、移住者の適応を促す介入プログラムを考案することを目指す。本研究の特色は、移住を「生活の場である住居地を替えること」だけではなく、「移住後の住みやすい地域づくりや人間関係づくり」も含めて長期的な視点から捉え直し、移住者の適応の促進や持続可能なコミュニティ構築に繋がることが期待できるところにある。

3. 研究の方法

(1) 研究1：地方部への移住者の心理的適応に関する基礎研究 - 移住理由に焦点を当てて -

1) 調査対象者：2015年8月から12月にかけて、A県B市に移住してきた移住者18名(男性11名、女性7名)を対象に質問紙調査を実施した。18名の属性としては、平均年齢は40.44歳、移住後の平均経過年数は7.58年であった。2) 質問項目：移住者のコミュニティ意識を測るために、Sense of Community Indexの日本語版(笹尾・小山・池田, 2003)を用いた。本尺度は、「メンバーシップ」、「影響力」、「統合とニーズの充足」、「情緒的結合の共有」の4因子から構成されている。加えて、コミュニティ意識尺度(石盛・岡本・加藤, 2013)の「連帯・積極性」と「愛着」の2因子を用いた。また、生活満足度を尋ねる1項目、精神健康度を測定するGHQ12項目(本田・柴田・中根, 2001)を用いた。最後に、移住理由について自由記述で回答を得た。

(2) 研究2：地方部への移住者の心理的適応に関する基礎研究 - 都市住民と地方住民との比較や性差に着目して -

1) 調査対象者：2017年1月から2月にかけて男性245名、女性331名の計576名を対象にインターネット調査を実施した。平均年齢は、51.39(SD=10.71)歳であった。調査対象者の現在の住まいは、北海道が43名(7.5%)、東北地方が44名(7.6%)、関東地方が200名(34.7%)、中部地方が94名(16.3%)、近畿地方が84名(14.6%)、中国地方が39名(6.8%)、四国地方が28名(4.9%)、九州地方が44名(7.6%)であった。そのうち、都心部の住民は297名、地方部の住民は279名であった。2) 質問項目は研究1と同様のものを用いた。

(3) 研究3：移住者のコミュニティに対する認識が個人・社会志向性を介して精神的健康度に与える影響 - 地方から都心部、都心部から地方の比較を通して -

1) 調査対象者：2020年1月から2月にかけて、都市部(政令指定都市)から地方(政令指定都市や県庁所在地以外)に移住してきた350名、地方から都市部に移住してきた350名を対象にインターネットによる質問紙調査を実施した。平均年齢は、47.76(SD=13.92)歳であった。都市部(政令指定都市)から地方(政令指定都市や県庁所在地以外)に移住してきた350名の現在の住まいは、北海道が16名(4.6%)、東北地方が30名(8.6%)、関東地方が146名(41.7%)、中部地方が49名(14.0%)、近畿地方が58名(16.6%)、中国地方が18名(5.1%)、四国地方が11名(3.1%)、九州地方が22名(6.3%)であった。地方から都市部に移住してきた350名の現在の

住まいは、北海道が 35 名(10.0%)、東北地方が 14 名(4.0%)、関東地方 128 名(36.6%)、中部地方が 37 名(10.6%)、近畿地方が 63 名(18.0%)、中国地方が 19 名(5.4%)、四国地方が 16 名(4.6%)、九州地方が 38 名(10.9%)であった。2) 質問項目：移住者のコミュニティに対する認識を測るために、Sense of Community Index の日本語版(笹尾・小山・池田, 2003)や、相互監視傾向と住民連携個性の 2 因子からなる住民雰囲気尺度(吉澤ら, 2014)を用いた。その他に、個人志向性・社会志向性尺度(伊藤, 1993)と精神健康度を測定する GHQ12(本田・柴田・中根, 2001)を用いた。

4. 研究成果

(1) 研究結果の概要

研究 1：地方部への移住者の心理的適応に関する基礎研究 - 移住理由に焦点を当てて -

移住者のコミュニティ意識と生活満足度、そして精神的健康度の関連性について検討するため Spearman の順位相関係数を算出した。その結果、移住者の“生活満足度”や“精神的健康度”を高めていく上では、地域住民と互いの価値観の共有をしていることが重要であることが示唆された。また、地域活動に積極的に参加し、地域内で何らかの役割を獲得することも移住者の“生活満足度”や“精神的健康度”との関連性が明らかにされた。

また、移住理由別に、移住者のコミュニティ意識や生活満足と精神的健康度の違いを検討するために、まずは、移住理由を KJ 法(川喜田, 1986)によって分類した。その結果、(1) 自己実現 3 名、(2) 子育て環境 4 名、(3) 結婚 4 名、(4) 住環境の良さ 3 名、(5) 仕事の都合 3 名、(6) 家族の介護や世話 1 名に分類された。その後、移住理由を独立変数に設定した Kruskal-Wallis の検定と Mann-Whitney の U 検定による多重比較をおこなった結果、自己実現を移住理由に挙げていた移住者の生活満足度や精神的健康度が高いことが示された。

研究 2：地方部への移住者の心理的適応に関する基礎研究 - 都市住民と地方住民との比較や性差に着目して -

性差を踏まえて、都市部の住民と地方部の住民のコミュニティ意識と生活満足度、そして精神的健康度の関連性について検討するため 2 要因分散分析を実施した。その結果、コミュニティ意識に関する「メンバー」、「統合ニーズ」、「情緒的結合」、「愛着」において交互作用に有意差が見られた。そのため単純主効果検定を行った結果、都市部の女性は、地方部の女性と比較して、都会の生活の中でコミュニティ意識を高めていることが明らかにされた。一方、地方部の男性は、地方部の女性と比較して、地方部での活動の中で、地域コミュニティに愛着を持つことでコミュニティ意識を高める可能性が示唆された。本研究の結果から、女性は男性よりも地域コミュニティとの繋がりが強く求める可能性があることから、移住による生活環境の変化によって、これまでの人間関係の繋がりが失われ、大きな不便を感じる可能性が推察された。しかしながら、男性は女性よりも地域コミュニティとの繋がりが弱いことから、移住による環境変化の影響が弱い可能性がうかがえた。特に、地方部の男性は、都心部よりも小さいコミュニティに属する可能性があり、そのような小さいコミュニティの中で活動することを通して、地域に愛着が促進されていくプロセスが示唆された。

研究 3：移住者のコミュニティに対する認識が個人・社会志向性を介して精神的健康度に与える影響 - 地方から都心部、都心部から地方の比較を通して -

本研究の結果として、都市部から地方に移住してきた人々は、地方から都市部に移住してきた人々よりも住民の相互監視傾向(ex: 地域の人たちは、地域活動を行う際、一部の人が協力しないことを過剰に嫌っている)を高く感じていることが確認された。また、交互作用を検討するために階層的重回帰分析をおこなった結果、都市部から地方に移住してきた人々は、社会志向性が高く住民の相互監視傾向を高く感じている場合には、社会志向性が高く住民の相互監視傾向を低く感じている場合に比べて精神的健康度が低いことが示された。さらに、社会志向性が高く住民の連携個性(ex: 必要な地域活動がある時以外は、お互いに干渉しすぎない雰囲気がある)を高く感じている場合には、社会志向性が高く住民の連携個性を低く感じている場合と比べて精神的健康度が高いことが明らかにされた。このことから都心部から地方への移住者に限り、社会志向性の高い移住者ほどコミュニティのあり方が精神的健康度に与える影響が強いことが示唆された。最後に、都市部から地方に移住してきた人々と地方から都市部に移住してきた人々の間で共通して、個人志向性が高いことが精神健康度を高めることが確認された。このことから都心部から地方への移住者においても、個人志向性が移住者の精神健康度を保持する上で重要な要因であることが見出された。

(2) 本研究結果に基づく効果的な移住者の適応を促す介入プログラムの方向性

研究 1 から研究 3 の主たる結果から、お互いに干渉しすぎないコミュニティの雰囲気を作り、地域住民と互いの価値観を共有したり、地域活動に参加を促したりすることで移住者に役割を与えるような支援のあり方が移住者を受け入れるコミュニティ側に求められることが示唆された。特に、地方部の男性は、都心部の男性よりもコミュニティでの活動を通して、コミュニティに適応していくプロセスが示唆された。一方で、女性は男性よりも地域コミュニティとの繋

がりが強く求めることが示され、移住による生活環境の変化が男性よりも大きなストレスになることあら移住者の性別に合わせた支援プログラムの検討が求められる。加えて、移住者のコミュニティへの適応を促進していく上で、コミュニティ側のニーズを移住者に求めるのではなく、移住者の自己実現をサポートできるような移住者支援のあり方が必要性を持つことが示された。

(3) 本研究の意義

地方地域の再生・創生に力を入れており、地方地域に人を呼び込み、とどめること（定住人口の増加）が必要不可欠な課題となっているが、受入れる側のコミュニティが移住者に具体的にどのように関わるのが移住者の定住を促進したり、精神健康度を高めたりするのかについての実証的な知見は十分に示されてこなかった。しかしながら本研究を通して、移住者のコミュニティ適応に関する実証的な知見が示され、今後の移住者支援の方向性を示すことが可能となった。本研究の成果は、移住者が安心できるコミュニティのあり方を、大学と地域が連携して共に考えていくための一助となり、文化摩擦を軽減し、異なる価値観を認め合えるコミュニティの創生や過疎化の防止に繋がる発展性を備えているといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 板倉憲政
2. 発表標題 地方部への移住者の心理的適応に関する基礎研究 - 地方部へのコミュニティ支援に心理職ができること -
3. 学会等名 日本心理臨床学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 板倉 憲政
2. 発表標題 都市部から地方部への移住者に関する基礎研究 - 都市住民と地方住民との比較や性差に着目して -
3. 学会等名 日本心理臨床学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 板倉憲政
2. 発表標題 移住者のコミュニティに対する認識が個人・社会志向性を介して精神的健康度に与える影響 - 地方から都心部，都心部から地方の比較を通して -
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考